

平成22年度事業計画（案）

平成22年度収支計画（案）

はじめに

平成 22 年度は財団法人大牟田医療協会の将来を左右する判断が求められる年であり、今後 4～5 年間を見通した政策、課題の整理、具体化等を進めるための大事な一年目と考えます。具体的には、公益法人制度改革(平成 20 年年 12 月 1 日から民法 34 条による財団法人ではなく、5 年間の経過措置期間限定の特例民法法人になった)に対する対応であり、公益認定取得に邁進しなければならない一年であります。

平成 22 年度の事業計画を進める基本視点と重点課題

1. 大牟田医療協会の平成 22 年度事業計画を進める基本視点

公益認定申請に耐えうる「医療経営構造」「財務構造」を計画的に作り上げるために抜本的見直しに取り組む。

基本方針に基づく地域貢献を軸に、医療と介護の連携、地域医療機関との連携をすすめる、良質で安心・信頼のできる医療及び介護サービスを提供するために、医療安全の確保と医療機能の向上を図り、安全・安心の医療・介護を展開、コスト意識(人・物・金・時間)を貫き、安定した経営構造を構築していく。

2. 平成 22 年度事業の重点課題

- ・公益認定申請に向けた組織を立ち上げ具体化する。
- ・常勤医師の確保
- ・地域医療の再構築

地域に目をやり患者になれない病人への対策(無料・低額診療の実施検討)や医療相談活動等、人権・受療権を守る活動を重視し、信頼の医療・介護の取組みを強化する。

- ・予防医学・予防介護の推進

1 大牟田医療協会を取り巻く背景

当協会は、地域医療の確保のために医療および介護それぞれが機能分担を図りつつ、地域住民の健康保持、住み慣れた地域での生活支援などに寄与することを目的として地域のなかでその役割を果たしてきました。

しかし、大牟田市の人口は昭和34年の208,887人をピークに、南大牟田病院を開院した昭和62年には156,079人、その10年後の平成9年には142,889人、更に10年後の平成19年には127,743人と年々減少の一途をたどっています(調査日：各年10月1日現在)。また、少子高齢化の急速な進展や基幹産業の衰退により、当法人を取り巻く環境が大きく変化するなか、国における医療制度ならびに介護保険制度改革の流れなどにより経営環境も大きく変化していることから、経営の健全化を着実に推進していくための方策が必要となっています。

2 医療事業の現状と課題

- ・南大牟田病院（昭和62年8月開院）
- ・南大牟田クリニック（平成15年4月開院）

①現状

当病院・クリニックは地域の中核的病院として地域ニーズへの対応が求められている一方、さまざまな課題を抽出し、その課題の解決に向けた取り組みを推進しなければなりません。

外来患者数（データ取り始めは平成6年から）は平成6年を基に年間月平均の患者数は徐々に増加し、平成14年の164.1人がピークでありました。しかし、その後は徐々に減少し、今年度においては平均患者数が130人を割る数字となっています。また、外来患者の年齢構成は高齢化が進み約70才以上の患者が60%を占めています。

外来患者の通院範囲の約8割は病院近隣地域の小学校校区（駛馬南北、笹原、天道、玉川）ならびに荒尾市（特にグリーンランド北側の病院近隣地域）からの患者が占めており、近隣地域からの通院患者が多数を占めている状況であります。

入院においては平成6年の年間月平均患者数が144.1人でありましたが、その後は年々減少し、平成10年と11年には平均患者が100人を割る人数となりました。しかし、今年度は約140人平均で推移していますが、安定した入院患者数の確保が必要であります。また、入院患者の平均年齢は外来以上に高齢化が進み70才以上の患者が85%を占めています。

実績：H21.4～H22.1月の数値

項目	実績
平均病床利用率（％）	93.0％
平均在院日数（日）	43.1日
南大牟田クリニック平均患者数（人）	125.1人
南大牟田病院平均入院患者数（人）	139.4人
医業収支比率（％）	102.4％
給与費比率（％）	62.3％
材料費比率（％）	14.5％

医業収支比率・給与費比率・材料費比率は南大牟田病院、南大牟田クリニックに介護事業のグループホームと憩の郷を除いた実績値となる。（建物単位で実績管理のため）

* 医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

* 給与費比率＝職員給与費／医業収益×100

* 材料費比率＝材料費／医業収益×100

医業収益には医療収入の他に検診収入＋介護収入＋患者外給食＋雑収入等含む

医業費用は材料費＋職員給与費＋委託費やリース料、減価償却費、水道光熱費、消耗品費等の経費計含む

職員給与費は給与＋賞与＋退職金＋法定福利費の計

材料費は薬品費＋診療材料費＋給食材料費＋医療消耗備品費＋仕入の計

②課題

（経営基盤の確立）

病床利用率ならびに診療単価のアップ、クリニック患者の増員などによる経営の健全化が求められ、また、病院を取り巻く環境の変化に対応し、経営基盤のあり方を検討していく必要があります。

また、今年度は診療報酬改定の年であり、0.19%のプラス改定ということであるが、当院にはどう反映するのか、色々な面からの情報を入手し、今後の動向を含め対処しなければなりません。

（患者サービスの向上）

施設の設備機器の老朽化、医療機器の耐用年数経過が一部あり、計画立てて整備して行かねばならないと考えます。

また、在宅での高齢者医療・終末期医療に対する取り組みも強化して行かねばならないと考えます。

(医療の質の向上・人材の育成)

全国的に医師不足が問題となっているなか、当院も例外ではなく、特に常勤医師の確保は喫緊の課題であり、合わせて将来を見据えた医療人材の確保や育成を行いながら、医療体制の整備を行わなければなりません。また、診療情報を共有化することにより、医師・看護師・コメディカル部門が、それぞれの役割を的確に果たせるチーム医療を推進し、医療の質の向上を図る必要があります。

(地域医療機関との連携)

入院患者の確保については、外来患者数が減少していることから、今後は当院に通院している患者が入院となるケースは徐々に少なくなると予測できるため、安定した入院患者を確保するには今以上の医療連携先の拡大と充実を図らなければなりません。

3 医療事業の今後の方針

①医療体制の整備

医療の質の向上、安定した入院患者数を維持するには医療スタッフの確保と育成が必要です。特に診療体制の充実を図る上で常勤医師の確保は最重点課題の一つでもあります。医師求人については大学病院や当院医師の伝手、医師紹介業者などに働き掛けて求人を行っていますが大変厳しい状況ではありますが、今後も継続して全身全霊を傾けて医師確保に努めていかねばなりません。

また、医療スタッフについては看護学校や医療専門学校などからの実習生の受入を積極的に行うことで学校との繋がりを強固にしながら、新卒者の採用に繋げ、職場の活性化を図っていく考えであります。

4 介護事業の現状と課題

- ・ デイサービスセンターみなみ (平成 14 年 9 月開所)
- ・ 南大牟田在宅サービス支援センター (平成 16 年 6 月 〃)
- ・ グループホームファミリーユ (平成 16 年 9 月 〃) …東館
2 ユニット目完成：平成 17 年 5 月…西館
- ・ 訪問介護ステーションみなみ (平成 17 年 2 月 〃)
- ・ 介護付有料老人ホーム憩の郷 (平成 17 年 6 月 〃)
- ・ 訪問看護ステーションみなみ (平成 18 年 2 月 〃)
- ・ 南大牟田病院デイケアセンターやまぶき (平成 19 年 6 月 〃)

- ・多目的高齢者入居施設芙蓉館（平成20年10月 〃）
- ・地域交流施設すいせん（平成20年10月 〃）

①現状

介護事業への取組みは、医療との連携を図った介護サービスの提供を基本に、地域の実情や大牟田市の計画を鑑みながら、平成14年9月のデイサービス開所を皮切りに、翌年には南大牟田在宅サービス支援センターを、それ以降も次々に介護関連の事業を開所してきました。高齢化に伴う介護の需要度も高く、最近では特にデイケアセンターの実績が大きく伸びています。しかし、多目的高齢者入居施設芙蓉館においては、全24室中8室の入居者数（3月1日現在）の状況であります。

②課題

（経営基盤の確立）

ハード面の整備については、一応平成20年度で完了しました。介護事業収入は事業の拡大に並行して収入も増加し、現在、介護関連事業所合計実績は毎月コンスタントに20,000千円超で推移しています。個々の収支面ではまだまだマイナスの事業もありますが、特に大きいのは多目的高齢者入居施設芙蓉館であります。前述したように、入居者数が過半数にも達していないため、推進方法を再検討しながら、少しでも多くの入居者確保に努めなければなりません。

（提供サービスの向上）

それぞれの役割を確実に果たすために各事業所の質の向上はもちろん、当協会が運営する医療、介護事業間だけでなく、他の事業所との連携を密接にして、利用者が安定・安心して在宅および入居生活を送ることができるサービス提供に努めると共に、医療と介護の連携をこれまで以上に強化し、各部署間の協働を通じて日々生じる課題の調整・解消に努め、介護の質向上に取り組まなければなりません。

5 医療介護共通項目

病院・施設職員のスキルアップと質の向上を目指し、研修内容毎に検証して効率的な実施に努める。

- ① 任務遂行に関わる必要な資格の取得と研修会への参加
- ② 職員の任務遂行能力を高める知識や技術などの研修
（専門知識の向上、リスクマネジメント、接遇など）
- ③ 行政の方針・動向に関する研修

(診療報酬改定、医療・介護改革の動向など)

- ④ 自己啓発研修の奨励ならびにその一環として、他医療機関の同職種職員との交流を活性化させ、交流を通じて知識・技術（事例に伴う専門的知識）の習得を行う。
- ⑤ 医療・介護研究会の開催
医療・介護双方の部署・部門間の相互理解と研鑽しあう目的で、研究成果の発表を行う。(年1回：11月)

6 地域対策

駿馬南校区、笹原校区、天道校区、そして当協会に隣接する荒尾市の北部の中核病院として、当協会の基本方針の一つである地域貢献として、健康講演や健康チェック、医療班、来賓出席など地域からの要請に年間数多く応えています。しかし、応えている地域がこの近隣地域内においても、まだまだ片寄った地域であり、また患者さんの中にも当院が行っている医療やケアの内容などを知られない方がいるため、職員の協力も得ながら活動範囲を推進して行こうと考えています。結果として、当院で行っている口腔ケアや嚥下リハ、禁煙外来などの取り組みを知っていただく良い機会と考えています。